

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月7日
【中間会計期間】	第71期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	千代田インテグレ株式会社
【英訳名】	CHIYODA INTEGR E CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 小池 光明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町1番地1
【電話番号】	03（6386）5555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 村田 功
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町1番地1
【電話番号】	03（6386）5556
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 村田 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 中間連結会計期間	第71期 中間連結会計期間	第70期
会計期間	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2026年1月1日 至2026年6月30日	自2025年1月1日 至2025年12月31日
売上高 (百万円)	18,314	19,626	38,042
経常利益 (百万円)	1,438	1,988	3,279
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	802	2,071	2,624
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	747	2,257	3,095
純資産額 (百万円)	38,044	38,766	40,284
総資産額 (百万円)	47,248	48,633	50,311
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	80.64	234.22	272.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.5	79.7	80.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,978	2,735	4,131
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	711	1,883	1,605
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,878	4,625	4,581
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	14,606	17,093	16,795

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、A I関連投資の拡大が成長を下支えした一方で、中東情勢の緊迫化を背景とするエネルギー供給の制約や物価上昇の影響により、先行き不透明な状況が続きました。米国では、個人消費の伸びが鈍化したものの、底堅い雇用環境を背景に、景気は緩やかな成長となりました。中国では、不動産市況の低迷や個人消費の伸び悩みなど内需の弱さにより景気回復の勢いが鈍化しました。東南アジアでは、設備投資の堅調な推移に加え、電子部品・半導体関連輸出の回復により、底堅い成長が続きました。欧州では、雇用環境が景気をけん引したものの、個人消費の伸び悩みや金融引締め等の影響により、景気回復は緩やかに推移しました。

また、我が国経済は、人手不足やD X対応を背景とした設備投資の増加や輸出の持ち直しに支えられ、景気は底堅く推移しました。

このような経営環境の中で、中期経営計画（2025-2027）に基づき『高付加価値ビジネスの拡大』を通じて、持続的成長に向けた収益力の強化に取り組む重要な年度と位置付け、「高付加価値ビジネスを基軸とした売上拡大を図る」を目標に掲げ、企業価値の向上を目指し、事業活動を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

（財政状態）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,677百万円減少し、48,633百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少387百万円及び投資有価証券の減少1,468百万円であります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ159百万円減少し、9,867百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の減少740百万円及び未払法人税等の増加506百万円であります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,517百万円減少し、38,766百万円となりました。その主な要因は、自己株式の増加2,316百万円及び為替換算調整勘定の増加759百万円であります。

（経営成績）

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は19,626百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は1,589百万円（前年同期比15.4%増）、経常利益は1,988百万円（前年同期比38.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,071百万円（前年同期比158.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比については、前年同中間期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

日本は、顧客からの受注によりA E 機器向けが伸長し、売上高は5,544百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は393百万円（前年同期は17百万円の営業損失）となりました。

東南アジアは、新規案件や顧客の増産によりO A 機器向けが堅調に推移し、売上高は7,145百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は867百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

中国は、A V 機器向けが想定よりも落ち込み、加えて半導体不足によりゲーム機器向けが低調で、売上高は4,254百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は269百万円（前年同期比47.9%減）となりました。

北米は、建材向けは好調も、A E 機器向けが低調で、売上高は2,120百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は62百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

その他は、A E 機器向けが底堅く推移し、売上高は560百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は5百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により2,735百万円増加、投資活動により1,883百万円増加、財務活動により4,625百万円減少しました。

この結果、資金の残高は前連結会計年度末に比べ298百万円増加し、当中間連結会計期間末には17,093百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は2,735百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が2,993百万円、減価償却費が860百万円及び投資有価証券売却益が1,124百万円であったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果得られた資金は1,883百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が424百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が1,838百万円及び保険積立金の払戻による収入が647百万円であったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果支出した資金は4,625百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が2,316百万円、配当金の支払額が1,456百万円及び短期借入金の減少額が740百万円であったこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において当社グループが優先的に対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,628,929	9,628,929	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,628,929	9,628,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2026年1月1日 ～ 2026年6月30日	-	9,628,929	-	2,331	-	2,450

(5) 【大株主の状況】

2026年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
いちごトラスト・ピーティーイー・リミ テッド(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 NORTH BRIDGE ROAD, 06-08 HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE 179094(東京都中央区日本橋3-11-1)	2,937	34.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティ AIR	706	8.40
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷 3 - 29 - 22	378	4.49
光通信 K K 投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋 1 - 4 - 10	319	3.79
平和株式会社	兵庫県神戸市灘区新在家北町 1 - 1 - 30	250	2.97
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US(東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	154	1.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	131	1.56
株式会社鳥羽洋行	東京都文京区水道 2 - 8 - 6	128	1.52
千代田インテグレ従業員持株会	東京都千代田区二番町 1 - 1	116	1.39
E I Z O 株式会社	石川県白山市下柏野町 1 5 3	115	1.37
計	-	5,238	62.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,215,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,390,800	83,908	-
単元未満株式	普通株式 22,229	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,628,929	-	-
総株主の議決権	-	83,908	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 3 個が含まれております。

【自己株式等】

2026年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
千代田インテグレ株式会社	東京都千代田区二番 町 1 番地 1	1,215,900	-	1,215,900	12.63
計	-	1,215,900	-	1,215,900	12.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,371	17,818
受取手形及び売掛金	19,314	8,927
有価証券	500	500
商品及び製品	1,813	1,814
仕掛品	409	550
原材料及び貯蔵品	2,471	2,682
その他	565	508
貸倒引当金	42	45
流動資産合計	32,404	32,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,970	15,324
減価償却累計額	9,788	10,199
建物及び構築物（純額）	5,181	5,125
機械装置及び運搬具	12,548	13,022
減価償却累計額	9,188	9,741
機械装置及び運搬具（純額）	3,360	3,281
工具、器具及び備品	2,584	2,528
減価償却累計額	2,205	2,194
工具、器具及び備品（純額）	379	334
土地	2,685	2,687
使用権資産	924	961
減価償却累計額	363	472
使用権資産（純額）	561	489
建設仮勘定	58	86
有形固定資産合計	12,226	12,003
無形固定資産		
ソフトウエア	287	283
その他	0	0
無形固定資産合計	287	283
投資その他の資産		
投資有価証券	3,156	1,687
退職給付に係る資産	739	726
繰延税金資産	451	473
その他	1,070	729
貸倒引当金	24	25
投資その他の資産合計	5,393	3,591
固定資産合計	17,907	15,879
資産合計	50,311	48,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,312	4,533
短期借入金	1,020	280
リース債務	210	175
未払法人税等	200	707
賞与引当金	432	519
資産除去債務	9	9
その他	1,492	1,490
流動負債合計	7,677	7,716
固定負債		
リース債務	313	286
繰延税金負債	1,046	857
退職給付に係る負債	857	870
資産除去債務	81	86
その他	50	50
固定負債合計	2,348	2,150
負債合計	10,026	9,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	28,131	28,744
自己株式	1,449	3,766
株主資本合計	31,464	29,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,246	729
為替換算調整勘定	7,341	8,101
退職給付に係る調整累計額	232	175
その他の包括利益累計額合計	8,820	9,006
純資産合計	40,284	38,766
負債純資産合計	50,311	48,633

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	18,314	19,626
売上原価	13,284	14,259
売上総利益	5,030	5,367
販売費及び一般管理費	3,653	3,777
営業利益	1,377	1,589
営業外収益		
受取利息	109	69
受取配当金	64	62
保険返戻金	-	265
その他	89	73
営業外収益合計	263	470
営業外費用		
支払利息	12	27
為替差損	171	25
減価償却費	6	6
その他	10	11
営業外費用合計	202	70
経常利益	1,438	1,988
特別利益		
固定資産売却益	7	2
投資有価証券売却益	-	1,124
特別利益合計	7	1,127
特別損失		
固定資産除売却損	13	122
特別損失合計	13	122
税金等調整前中間純利益	1,432	2,993
法人税等	629	921
中間純利益	802	2,071
親会社株主に帰属する中間純利益	802	2,071

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間純利益	802	2,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	516
為替換算調整勘定	1,553	759
退職給付に係る調整額	28	56
その他の包括利益合計	1,549	186
中間包括利益	747	2,257
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	747	2,257
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,432	2,993
減価償却費	820	860
賞与引当金の増減額 (は減少)	26	85
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	-	61
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	31	0
受取利息及び受取配当金	173	131
保険返戻金	-	265
支払利息	12	27
為替差損益 (は益)	3	17
投資有価証券売却損益 (は益)	-	1,124
固定資産除売却損益 (は益)	6	119
売上債権の増減額 (は増加)	560	661
棚卸資産の増減額 (は増加)	233	217
仕入債務の増減額 (は減少)	100	62
その他	93	100
小計	2,610	2,928
利息及び配当金の受取額	205	124
利息の支払額	12	28
法人税等の支払額	844	439
法人税等の還付額	20	149
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,978	2,735

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,564	424
定期預金の払戻による収入	2,721	309
有形固定資産の取得による支出	407	306
有形固定資産の売却による収入	8	3
有形固定資産の除却による支出	-	114
無形固定資産の取得による支出	14	43
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	1,838
保険積立金の払戻による収入	-	647
その他	31	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	711	1,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	740
自己株式の取得による支出	1,172	2,316
リース債務の返済による支出	99	112
配当金の支払額	1,606	1,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,878	4,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	707	305
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	896	298
現金及び現金同等物の期首残高	15,503	16,795
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,606	17,093

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

（中間連結貸借対照表関係）

１．中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
受取手形	0百万円	- 百万円
電子記録債権	17	-
支払手形	12	-

２．当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
当座貸越極度額	2,300百万円	2,300百万円
借入実行残高	1,020	280
差引額	1,280	2,020

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
給与及び手当	1,384百万円	1,432百万円
退職給付費用	6	14
賞与引当金繰入額	261	257
運送費	372	381
減価償却費	180	187

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
現金及び預金勘定	16,001百万円	17,818百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,394	724
現金及び現金同等物	14,606	17,093

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月28日 定時株主総会	普通株式	1,608	160.00	2024年12月31日	2025年 3月31日	利益剰余金

当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 3月27日 定時株主総会	普通株式	1,459	160.00	2025年12月31日	2026年 3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	東南アジア	中国	北米	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	4,558	6,562	4,659	2,053	17,833	481	18,314	-	18,314
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,071	48	629	2	2,751	-	2,751	2,751	-
計	6,629	6,611	5,288	2,055	20,584	481	21,066	2,751	18,314
セグメント利益 又はセグメント損失()	17	761	517	105	1,367	0	1,366	10	1,377

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	東南アジア	中国	北米	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	5,544	7,145	4,254	2,120	19,066	560	19,626	-	19,626
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,070	73	720	2	2,867	22	2,890	2,890	-
計	7,615	7,219	4,975	2,123	21,933	583	22,516	2,890	19,626
セグメント利益	393	867	269	62	1,593	5	1,598	8	1,589

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「その他」に含めておりました「北米」について、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	東南アジア	中国	北米	計		
OA機器	1,389	3,369	1,509	54	6,322	73	6,395
AV機器	255	1,435	692	89	2,472	23	2,496
通信機器	82	333	226	-	642	-	642
AE機器	1,717	819	1,074	1,637	5,249	260	5,509
デバイス	393	368	307	8	1,077	-	1,077
その他	720	237	848	263	2,069	124	2,193
顧客との契約から生じる収益	4,558	6,562	4,659	2,053	17,833	481	18,314
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,558	6,562	4,659	2,053	17,833	481	18,314

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	日本	東南アジア	中国	北米	計		
OA機器	1,274	3,654	1,444	30	6,404	73	6,477
AV機器	334	1,435	478	10	2,259	5	2,264
通信機器	147	439	133	-	721	-	721
AE機器	2,491	988	1,217	1,692	6,391	392	6,784
デバイス	425	401	382	5	1,214	-	1,214
その他	871	224	597	381	2,075	89	2,164
顧客との契約から生じる収益	5,544	7,145	4,254	2,120	19,066	560	19,626
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,544	7,145	4,254	2,120	19,066	560	19,626

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益 80.64円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり中間純利益 234.22円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	802	2,071
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	802	2,071
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,949	8,844

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月 7 日

千代田インテグレ株式会社

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 大佑

指定社員
業務執行社員 公認会計士 染葉 真史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 直幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。